

健康長寿県やまがた推進基金活用事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策1 安心して健康で長生きできる社会の実現						
	目的	高齢者人口の増加などによる将来の医療需要の変化を見据えた医療提供体制の充実と、生涯にわたりいきいきと暮らしていくための基盤である心身の健康づくりを進め、「健康長寿やまがた」を実現する。						
	目標指標（R2）	①健康寿命の全国順位（男） ②健康寿命の全国順位（女）	①10位以内 ②10位以内					
	策定時の実績	①男22位（H25年） ②女30位（H25年）	現状	①男7位（H28年） ②女23位（H28年）	主要事業	生活習慣病対策の強化		
事業名	健康長寿県やまがた推進基金活用事業費		担当課・担当	健康づくり推進課 疾病予防担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	未設定				
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	健康づくりの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、県民の総参加により生活習慣病の発症の予防及び重症化の予防に努め、もって、県民一人一人が、若い頃から、家庭や働く場などあらゆる生活の場において、生涯にわたって、健やかで心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。							
事業概要（5行程度で簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務費 基金周知用のリーフレットを作成 ○ 若者に対するがん予防支援事業 20代から30代の若者に対し、がん予防の普及啓発や各種受診の実施を委託 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：がんに関する専門的な知識を有し、検診を実施できる専門機関に委託することで、効率的及び効果的な事業の実施が期待できるため。							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事務費		169					
	若者に対するがん予防支援事業		2,000					
	計	0	2,169					
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金							
	繰入金		2,000					
	その他特定財源							
	一般財源		200					
	計	0	2,200					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	健康教室及び各種検診・検査の参加者数	活動実績	人	—	1250			
		当初見込み	人	—	1300	1300	1300	—
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	がん検診（5大がん）の受診率の全国順位（健康教室及び各種検診・検査の参加者数が増えることで、減検診の必要性についての意識が深まり、受診率が向上する）	成果実績	—	胃1位 肺1位 大腸1位 乳3位 子宮1位	—			
		目標値	—	—	—	—	全て1位	—
		達成度	%	—	—			
関連事業	—							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

健康増進法に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針である「健康日本21」において、平成24年の第2次において基本的な方針を「すべての国民が共に支え合いながら希望や生きがいを持ち、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現」とし、基本的な方向に「健康寿命の延伸」が盛り込まれた。
 また、事業の目的に定める「生涯にわたって、健やかで心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現」は、若い頃からの健康づくりが不可欠であることから、若者向けの健康教室等への参加者数やがん検診受診率の全国順位を目標に設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>がんについて、県民一人一人が予防を心がけるとともに、がん検診を受診し、早期発見・早期治療を目指すことが重要であり、受診率は重要な指標の一つである。</p> <p>・国指針対象年齢未満の若い世代に対し健康行動に関する啓発を行うことは、若い頃から検診受診を含む健康づくりを始めるきっかけとなることから、将来の受診率向上に資するものであり、本事業と事業目標には合目的性がある。</p> <p>・約600人(※)の若者が健康教室を受講し、延べ約1300人が職場以外で自らの意思で検診・検査を受ける体験をしたことで、イベント等における一般的な啓発活動と比較し、がん検診を受けるべき年齢になったときの受診のハードルを確実に下げることができたと考える。(※ 活動実績の1250人は、各種検診・検査ごとの受診者数の計であり、同一人が複数種類受診していることもあるため、頭数である健康教室受講者数とは一致しない。)</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	<p>・健康教室は一定規模の参加者を確保し、広く啓発することが重要であることから、1300人を目標とし、実績は1250人で、おおむね目標を達成した。</p> <p>・国指針対象年齢(胃がん50歳以上、子宮頸がん20歳以上、乳がん・肺がん・大腸がん40歳以上)未満の若者に、検診の効果と重要性について啓発する健康教室と検診(被爆等の受診によるリスクのないものに限る。)をセットで体験してもらうことで、将来の受診率向上に資するものである。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	市町村、民間等はまず第一に国指針対象年齢(本事業の対象外である40歳以上)の者に対する受診率向上対策を講じる必要がある。本事業は市町村、民間等が実施するがん検診を将来積極的に受けてもらうための国指針対象年齢の世代よりも若い世代に対する啓発事業であり、今後も市町村、民間等と連携しながら事業を実施していく必要がある。
今後の課題・改善点等	<p>・本事業の対象である若者は30代までであり、国指針対象年齢世代(子宮頸がん検診を除き、40代～50代以上)の受診率について効果を検証するには、長期間を要するため、短期的な効果検証のための方法も検討していく必要がある。</p> <p>・各種検診・検査の参加者数が見込みを下回ったが、当日のキャンセルを想定し、予約者数を見込みを上回るよう調整していた。検査当日のキャンセルや検査不可となる者が想定を上回ったため、結果として実際の参加者数が伸びなかったものである。参加者数が見込みを上回れば委託先の検診機関の持ち出しが増えることになるため、事業終了直前の予約者数をどう設定するか、ここ2年間の実績も踏まえて検討する必要がある。</p>		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 - B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
 - C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない